

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	自動運転に係る事故原因の適正な究明			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通企画課			交通企画課長 佐野 裕子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「自動運転に係る制度整備大綱」(平成30年4月17日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定) 「官民ITS構想・ロードマップ2019」(2019年6月7日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和2年に実用化が見込まれる自動運転車は、極めて高度な技術を結集させたものであること等を踏まえると、自動運転車の関係する事故の原因究明は、従来と比較し大幅に困難になることが想定されることから、同種事故の再発防止による交通の安全の確保や自動運転車の普及等に対応した制度設計を図るため、関係者と連携し、高度な専門知識を有する有識者等の関与の下、自動運転車が関係する事故原因の適正な究明を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動運転車が関係する事故のうち、社会的反響が大きいと見込まれる一定の重大事故について、各種データの集約及び分析、自動運転車の不具合や走行環境等に係る分析、不具合と事故発生との関係性の解明等の事故原因究明及び事故原因に係る調査結果の取りまとめ等を委託する。 また、自動運転技術や運転支援技術に係る情報収集を継続して行うとともに、当該情報収集結果や実際の事故事例(自動運転車が関係する事故及び運転支援車が関係する事故)に係る原因究明の状況等を踏まえ、自動運転車に係る交通事故に必要となる捜査に資する情報に関する調査研究も委託する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	30	30		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	30	30		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	警察装備費	30	30						
	計	30	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	自動運転車が関係する事故原因究明に係る調査結果等に関する報告書を作成する。	自動運転車が関係する事故原因究明に係る調査結果等に関する報告書	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	自動運転車が関係する事故の原因究明等を行い、報告書を作成する。	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業に要した経費/事業数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	29,997		
		計算式	円/件	-	-	-	29,997,000/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
	施策	2 運転者対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	884	814	750	-	-	
			目標値	件	1,010	1,010	1,010	-	1,010	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動運転車の関係する事故の原因究明により、同種事故の再発防止が図られる結果、悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故の発生を未然に防止することができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通の安全の確保や自動運転車の普及拡大等に対応した的確な制度設計を目的にしたもので、社会的にも強く要請されているものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動運転車の普及拡大等に対応した的確な制度設計を目的にするものであり、国で予算措置をする必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本年中に実用化が見込まれる自動運転車に起因する事業であり、優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	特になし。		
備考			

